

# 第 1 部 調査概要

## 1 . 調査目的

認知症予防対策高齢者生活実態調査は、「区全体調査」と平成 18 年度に認知症予防プログラムの実施を予定している練馬総合福祉事務所管内をモデル地区とした「モデル地区調査」の 2 つの調査からなっている。

練馬区の実情に合わせた効果的な認知症予防事業を展開するため、認知症予防に関連する高齢者の生活の実態を把握し、モデル地区においては、地域展開の基礎を形成するとともに、調査を通じて認知症予防に関する啓発を図るものである。

「区全体調査」では、高齢者の認知症の発症に関連した生活習慣を明らかにし、また、認知症予防プログラムに対する意向を明らかにすることで、今後展開する認知症予防事業に役立つ資料を集めることを目的とした。さらに、「モデル地区調査」では、認知症を早期に発見し適切なサービスにつなげるシステムを構築するために、高齢者がもつ認知症に関する知識を把握することを目的とした。

また、今回の調査を実施し、その結果を報告することにより、区内の高齢者や家族に健康づくりの意義や知識を伝え、それに取り組む動機づけを高めることができる。さらに、住民が調査員の役割を担うことによって、認知症予防や認知症の早期発見に対する住民の関心が高まり、今後展開する認知症予防事業を共に進める地域の人材が増えることが期待される。

## 2 . 調査方法

### 2 - 1 . 区全体調査

#### 2 - 1 - 1 . 調査対象者

住民基本台帳から平成 17 年 12 月 12 日現在で 65 歳から 84 歳の人を、総合福祉事務所管轄の 4 つの地域（練馬地区、光が丘地区、石神井地区、大泉地区）ごとに高齢者人口比で無作為に合計 2,000 名を抽出した。

#### 2 - 1 - 2 . 調査期間

調査期間は、平成 18 年 1 月中旬から平成 18 年 2 月中旬の約 1 ヶ月間であつ

た。

### **2 - 1 - 3 . 調査方法**

調査は、自己記入式による郵送調査法を用いて行った。抽出された調査対象者に対して、郵送で趣意書および調査票を送付し、回答済みの調査票を本人が同封の返信封筒で返送する手続きを用いて行った。また、あわせて認知症予防に関する啓発の目的で、調査票とともにパンフレット「認知症に強い脳を作ろう」を送付した。

### **2 - 1 - 4 . 調査項目**

調査項目は、基本属性、居住地域、教育年数、既往歴、認知機能の変化についての自覚、IADL(手段的日常生活能力)、食習慣、睡眠状況、運動習慣、余暇活動、知的活動習慣、認知症予防プログラムの参加意向などである。

## **2 - 2 . モデル地区調査**

### **2 - 2 - 1 . 調査対象者**

住民基本台帳から練馬総合福祉事務所管轄内に住む、平成 17 年 11 月 1 日現在で 65 歳から 84 歳の人 993 名を調査対象とした。全 52 町丁ごとに無作為な開始点を設定し、住民基本台帳上連続する 20 名前後の調査対象者を抽出した。

### **2 - 2 - 2 . 調査期間**

調査期間は、平成 18 年 1 月中旬から平成 18 年 2 月中旬の約 1 ヶ月間であった。

### **2 - 2 - 3 . 調査方法**

調査は、調査員による聞き取り法で行った。各対象者には事前に調査依頼状を送付し、調査員が訪問することを周知した。区非常勤職員の調査員が訪問し、調査の趣旨と内容を説明して調査の同意を得た。後日、調査員が戸別訪問し聞き取り調査を実施した。また、あわせて認知症予防に関する啓発の目的で、調

査票とともにパンフレット「認知症に強い脳を作ろう」を渡した。

調査員は「認知症予防のための推進員養成講座」の修了者の中から募集し、調査内容や方法、個人情報の取扱いなどを含む調査員研修を受けた者に委嘱した。

#### **2 - 2 - 4 . 調査項目**

調査項目は、基本属性、教育年数、身長、体重、歩行能力、既往歴、認知機能の変化についての自覚、IADL(手段的日常生活能力)、食習慣、睡眠状況、運動習慣、余暇活動、知的活動習慣、人との交流、外出頻度、認知症予防への関心、認知症に関する知識などである。

### **3 . 調査結果の報告**

認知症予防に効果的な生活習慣に向けて改善することができるよう、希望する人に対して、郵送または調査員による訪問により個人報告書を渡した。